

Title	故小高泰雄博士履歴及び研究歴
Sub Title	
Author	
Publisher	
Publication year	1970
Jtitle	三田商学研究 (Mita business review). Vol.12, No.6 (1970. 2)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234698-19700228-04049888

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

故小高泰雄博士履歴及び研究歴

1 履 歴

明治34年 3月25日	横浜市根岸町にて出生
大正 11年 3月	旧制錦城商業学校卒業
大正 11年 4月	慶応義塾大学済経学部入学
昭和 3年 3月	同 学部卒業
昭和 3年 4月	同 学部大学院に入学
昭和 4年 4月	同 学部助手
昭和 10年 3月	ドイツ、イギリス、アメリカに派遣され、ケルン、ロンドン、 コロンビア各大学に留学
昭和 12年 3月	帰国
昭和 12年 4月	経済学部助教授
昭和 14年 4月	同 学部教授
昭和 23年 10月	「企業における 計算制度の発展」により 経済学博士の学位を受 ける
昭和 32年 4月	商学部設立と共に同学部教授
昭和 38年 10月	商学部学部長
昭和 40年 10月	商学部学部長再任
昭和 44年 3月	慶応義塾大学定年退職
昭和 44年 4月	慶応義塾大学名誉教授
昭和44年 8月18日	脳血栓のため死去

2 学 会 歴

昭和 10年代にいたり、日本経営学会の体制が整備されるにいたるや、直ちに同学会の理事に就任された。従って、小高博士は長い間日本経営学会の理事と同時に日本

会計研究学会常任理事を兼務された。この間、昭和32年10月、日本経営学会日本代表としてEECの成立に伴う経営問題を中心とする国際会議に出席のため、ベルリンに渡られ、同年12月帰国されている。

3 政府関係委員歴

昭和24年以降 大蔵省企業会計制度委員会、企業会計原則作成委員会委員

昭和25年以降 通産省産業合理化審議会委員、財務分科会主査

この他、労働省、農林省、各関係方面の委員を兼ね、しかも単に政府関係のみならず、品川労政協議会議長として、より現実に接近した形でコミュニティーに対する社会的責任を果たされた。

4 教育歴

昭和18年以降 日本学術振興会委員

昭和31年9月 慶応義塾大学経済・商学部における経営学及び経済学教育制度の拡充のため又、ハーバード大学を始め多くの大学視察のため渡米

昭和31年12月 ハーバード大学・慶応義塾大学間の提携に尽力され帰国

この他、同博士が大学卒業以来、常に慶応義塾をはじめ多くの大学にて学生を教育されてきたことはいうまでもないが、特にこの間の事情は、ゼミナール卒業生が昭和14年以降今日まで、実に800名に及んでいるという事実が雄弁に物語っていると思う。しかも、この間にあって特筆すべきことは、昭和24年12月以降「経営経済研究所」を自宅に設立され、雑誌「企業経済研究」を主筆するかたわら、塾内外の好学の人々を集めて、経営学の研究切磋琢磨につとめられた。現代経営学辞典（岩崎書店、昭和25年）経営全書（税務経理協会、昭和34年）及び同博士の経営経済学新講、経営原論、経営学教材はいずれも同研究所が発行せるものである。

主 要 著 書

1	世界軽工業論	慶応出版社	昭和4年
2	アメリカ株式取引所恐慌とその後の発展		
	金原賢之助共訳	森山書店	6
3	経営経済学	慶応出版社	14
4	景気変動論	慶応出版社	14
5	企業経営形態論	慶応出版社	16
6	経営計算論	巖松堂	18
7	原価計算と原単位計算	霞ヶ関書房	22
8	企業経理講話	慶応出版社	22
9	経営経済学序説	霞ヶ関書房	22
10	経営経済学(第一部総論)	泉文堂	23
11	企業財務論(経営経済学第二部)	巖松堂	23
12	生産管理論(同第三部)	霞ヶ関書房	23
13	原価計算論	白山書房	24
14	現代経営学辞典(経営経済研究所編)	岩崎書店	25
15	企業経理入門	泉文堂(初版24年)	26
16	会計学概論	泉文堂	26
17	経営経済学総論	泉文堂	27
18	経営経済学新講	経営経済研究所	28
19	会計学(会計原理)(非売品)	全国農業協同組合中央会	32
20	経営原論	経営経済研究所	33
21	製造原価会計概説	中央経済社	33
22	経営全書(経営経済研究所編)	税務経理協会	34
23	原価管理研究	中央経済社	34
24	産業と経営(編者)	ダイヤモンド社	35
25	経営学教材	経営経済研究所	36

26	管 理 会 計 講 話	有 信 堂	39
27	新公認会計士二次試験講 (5)	中 央 経 済 社	41
28	経営学—課題と方法—	東 洋 経 済 新 報 社	42
29	企業と企業経済学 (E. シェーファー著)		
	小島三郎共監訳	慶 応 通 信	44
30	実証分析による段ボール需要の予測と動向		
	清水龍瑩・藤森三男他共著	全 国 段 ボ ー ル 工 業 組 合 連 合 会	41

主 要 論 文

1	時間級数の分析	三田学会雑誌 昭和4年9月	
2	Carl Snyder, Business Cycle or Business Measurement.		11
3	景気変動研究に対する統計上の準備	4	1
4	景気論に関する近刊書	5	1
5	恐慌論上におけるシスモンディとフォン・キルヒマン	6	11
6	S. H. Bousque; des Bases de System Economique Paris 1932.	7	7
7	景気観測の基本問題	7	10
8	恐慌と金本位制の危機	7	11
9	物価論上における一論争	8	1
10	批判的景気観測についての若干の考察	8	5
11	最近景気観測にあらわれたる理論と統計の折衷的傾向について	8	6
12	F. Simiand; Des fluctuation, Economique a longue Persode.	9	11
13	カール, ムーマの「カルテルと景気変動」との関係についての研究	9	11
14	効果計算と原価計算の関係	11	10
15	経営価値と操業率に関する研究	13	5
16	M. R. Lehmann; Planvolles Rechnen in Betrieb und Gruppe Berlin, 1937.	13	11
17	経営機能とその統制の一面	14	1
18	A. Schnettler; Rechnungswesen industrieller Betriebe, Berlin, 1938.	14	2
19	H. Nicklisch; Handwörterbuch der Betriebswirtschaft の再版について	14	5
20	経営価値と経営計算	14	7
21	Klocks; Buchführung und Bilanzen ZfHW	14	10
22	短期経営成果計算形式について	14	11
23	有限会社経営上の若干の問題	14	12
24	G'llespic I. I.; The Principle of Rational Industrial Management, 1938.	15	1

25	原価の時間的分析に関する諸研究		15	5
26	労務管理に関する若干の考察		15	10
27	経営経済法則の体系に関する一考察		16	1
28	デヴィス教授の工場管理論について		16	5
29	工場管理の合理性に関する若干の問題		16	8
30	統制経済下における会計学の一問題		16	10
31	経営における機能組織の一考察 (上田貞次郎博士記念論文集)	森山書店	17	5
32	作業労働における協同形態について	三田学会雑誌	17	8
33	企業形態の発展 (増地博士論文集—統制経済の経営学)	森山書店	17	11
34	工場管理論序説	三田学会雑誌	18	1
35	経営組織論	"	18	2
36	原単位計算統制に関する若干の考察	"	18	8
37	企業自律的性格と経済法則	"	21	8
38	機械実働率調査	"	21	10
39	経営民主化に関する若干の考察	"	22	2
40	企業批判の基準	"	22	12
41	実現主義と発生主義に関する一考察 (上野・太田博士論文集)	森山書店	25	5
42	原単位計算と経営合理化 (高瀬編, 産業合理化と経営政策)	"	25	5
43	商法改正と株式会社経営	企業経済研究	25	11
44	労務管理に関する基本問題	三田学会雑誌 26年3,4合併号		
45	企業利益とその分配政策論	企業経済研究	26	4
46	経営費用論 (佐々木吉郎編, 経営経済学所収)		27	4
47	貸借対照表の本質に関する若干の問題	企業経済研究	27	7
48	会計学の実践科学的意義	三田学会雑誌	28	2
49	原価計算に対する一考察	企業会計	28	3
50	経営学の実証性と規範性	三田学会雑誌	29	4
51	会計の管理機能について	三田学会雑誌	29	11

52	経営学の本質と財務管理論	雑誌 P R	29	8
53	会計学の根本問題	会計	29	10
54	会計学と経営学の関係の基本的考察	企業会計	30	3
55	生産性向上運動の経営学的意義	三田学会雑誌	30	5
56	会計基準の制度論的考察	企業会計	30	臨時号
57	企業会計の批判的性格	企業会計	30	9
58	動態的会計理論批判（上野・太田博士記念論文集）		30	11
59	会計主体の経営的基盤	企業会計	31	6
60	経営学における価値論と職能論の統一について	三田学会雑誌	32	11
61	我国における企業較差についての一考察	三田商学研究	34	4
62	日本経済の自由化と資本計算制度	企業会計	34	5
63	企業の長期的発展に影響を与える社会的諸条件 に関する最高経営者の意向調査報告書	三田商学研究	35	1
64	管理会計制度の発展について	会計	36	2
65	経営分析の新展開	税経通信	36	3
66	コストマネジメントの概念について	企業会計	36	5
67	財務管理教育のケース・メソッドについて	産業経理	36	10
68	標準直接原価計算の現代的意義	企業会計	36	10
69	設備投資の再認識	企業会計	37	1
70	価値管理思考の発展	企業会計	37	5
71	原価計算基準における原価の本質と原価の概念	企業会計	37	11
72	原価調査の組織と機能について	三田商学研究	37	12
73	原価管理の重要性	企業会計	38	2
74	Opinion of the Japanese Top Company Executives on the Social Conditions Closely Relating to the Long-Range Development of Business and Industry. Keio Business Review No. 1		38	3
75	経営組織に関する我国企業の最高経営者の 意向調査報告書	三田商学研究	38	6
76	企業経営からみた現行税制の問題点	経営教室	38	8